

令和2年9月市議会定例会 一般質問

個別質問答弁書

質問第6号

佐藤 論征

議員

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
1 市政についての質問				① 一般会計の歳入の「当初見込」と「決算額」については、当初予算編成時には市税や譲与税、交付税などを合わせた一般財源の総額を438億円余と見込んでいましたが、決算では一般財源の総額は454億円余となり、当初の見込みより15億6千万円余の増となりました。			
(1) 令和元年度決算と今後の財政運営について				② 増額となった主な要因ですが、市税全体では2億6千万円余の増となりました。その内訳として、固定資産税において、平成30年度決算から微減と予想して91億9千万円余と見込んでいましたが、決算では、93億9千万円余となり、2億円余の増となりました。			
ア 令和元年度決算について				③ また、個人市民税の現年課税分で、給与所得が予想より伸びたことなどにより1億8千4百万円余の増となった一方、法人市民税では、米中貿易摩擦などの影響による景気の停滞等により1億8千9百万円余の減となりました。			
(ア) 歳入の当初見込額に対する決算額はどうか。							

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
				<p>④ 消費税率の改定に伴い税制改正がありました車体課税については、普通車から軽自動車への乗り換えが増えた影響もあり1千3百万円余の増、市たばこ税については紙巻きたばこから加熱式たばこへ移行する方が増え、また令和元年10月1日から加熱式たばこの税率引き上げの影響もあり、全体では当初見込みから6千5百万円余の増となりました。</p> <p>入湯税については、令和元年東日本台風の影響や新型コロナウイルス感染症の影響などから、当初見込みから5百万円余の減となりました。</p>			
				<p>⑤ 次に、普通交付税は、当初133億円余を見込んでいましたが、決算額では134億7千万円余となり、当初見込みを1億6千万円余上回り、特別交付税は、台風による災害復旧事業の増などにより、当初見込みを5億円余上回りました。</p> <p>臨時財政対策債については、当初19億7千万円余を見込んでいましたが、決算では5千万円余の減となりました。</p>			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
(イ) 令和元年度東日本台風に関する歳出決算額と歳入決算額の財源内訳はどうか。				<p>① 災害に関する予算対応としては、令和元年度一般会計第5号補正で10億9千万円余の専決処分を行い、6号補正で1千万円余、8号補正で40億円余、9号補正で10億円余を追加計上し、10号補正で年度間調整として7億8千万円余を減額し、最終の11号補正で9億2千万円余の減額補正を行い、令和2年度予算では当初及び補正予算において、合計24億5千万円余の予算計上を行っています。</p> <p>② 総事業費としては、令和元年度においては、流用での対応と予備費からの支出3千万円余を加算し、総額40億1千万円余の災害復旧事業費の予算計上となっています。避難所の運営費等、総務費・民生費等を含めると、全体では42億9千万円余の予算額となりました。このうち令和2年度へ繰り越した事業費30億9千万円余を除き決算額では、11億6千万円余となりました。なお、台風第19号の被災前に被害のありました7月・8月の大雨による災害復旧事業費につきましても、関連があることから予算額5千万円余、決算額2千万円余を含めた金額となっています。</p>			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
				<p>③ 歳出のうち被害が大きかった箇所については、国庫補助申請を行い、合計80件の補助採択を受けています。特徴を地域別で申し上げますと、別所線の鉄道橋復旧事業も含め上田地域で18件、事業費13億円余、丸子地域で21件・事業費5億円余、真田地域で10件・事業費4億円余、武石地域で16件・事業費3億円余となっています。このほか、林道で14件・事業費1億円余となっています。</p>			
				<p>④ これら災害関係事業の財源としては、令和元年度決算ベースで国県の支出金が6千3百万円余、地方債が4億8千9百万円余、寄付金等が9千9百万円余、一般財源として特別交付税の災害関係配分額4億6千5百万円余を含む5億6千8百万円余が必要となり、次年度への繰越財源を含め財政調整基金2億円を繰り入れています。</p> <p>歳入の特徴としては、令和元年東日本台風災害が、激甚災害の指定を受け、上田市においても「農地・農業用施設及び林道の災害復旧事業」に関して国庫補助率の嵩上げ措置が行われています。</p>			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
				⑤ 災害により千曲川の堤防欠損被害をはじめ、多くの公共施設で甚大な被害を受けました。まもなく1年を迎えますが、今なお未復旧の箇所も数多くあり、今後も、より災害に強いまちづくりを着実に進めていきたいと考えています。			
(ウ) 地方財政状況調査に基づく普通会計決算の財政状況について、主要財政指標の動向からどのように評価しているか。				① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率として、標準財政規模に対する地方公共団体の一般会計等における実質赤字額の比率を示す「実質赤字比率」と標準財政規模に対する公営企業会計を含めた地方公共団体の会計全体の実質赤字額又は資金不足額の比率を示す「連結実質赤字比率」については、いずれも黒字となり、算定されませんでした。			
				② 地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び公債費に係る負担金・繰出金等で実質的に一般会計等が負担する準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値を示す「実質公債費比率」については、			
				平成29年度が 5.727%			
				平成30年度が 5.090%			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
				令和 元年度が 5.646%			
				で平均すると5.488%となり、端数処理の結果、昨年度と同じ5.4%となりました。財政健全化計画の策定が義務づけられる早期健全化基準の25%を大幅に下回っています。			
				③ 公営企業や出資法人等を含めた将来一般会計等が負担すべき負債の標準財政規模に対する比率を示す「将来負担比率」は、地方債残高が減少したこと等に伴い前年度比で2.2ポイント悪化し、28.9%となりました。早期健全化基準の350%を大幅に下回っており、実質公債費比率も含めて、財政の健全性が維持されているものと判断しています。4つのいずれの指標も、県内他市と比較すると平均値とほぼ同水準の数値となっています。			
				④ 標準的な地方税等の収入見込額である基準財政収入額191億176万円余を、標準的な財政需要に必要な一般財源である基準財政需要額			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
				<p>320億6千553万円余で除した値の直近3ヶ年平均を示す「財政力指数」については、単年度で0.596となり、平成29年度から令和元年度までの3ヶ年平均でも0.596で、昨年から0.001ポイント低下しました。</p>			
				<p>⑤ 令和元年度は、消費税率の改定に伴う影響や令和元年東日本台風災害による影響など、マイナス要因があったものの、総額では昨年度を上回る市税の収入があり、基準財政収入額は前年度と比べ1%増となりました。</p> <p>一方、基準財政需要額においても「合併後の市町村の姿を踏まえた交付税算定」の見直し等により市町村の財政需要に対応した算定が拡大し増額となったことで、結果として財政力指数は、ほぼ横ばいになったものと分析しています。</p>			
				<p>⑥ 各団体の財政構造の弾力性を示す指標で、経常的な経費に充当した一般財源の経常的に収入される一般財源に占める割合を表わす「経常収支比率」ですが、令和元年度は、前年度と比較して分子である経常的経費充当一般財源が</p>			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
				<p>主に公債費が減ったことにより減少し、分母である経常一般財源については、市税は増えたものの交付税及び臨時財政対策債、地方消費税交付金等の減により減少したため、結果的に0.1ポイント増の90.0%となりました。</p> <p>9月7日現在の速報値ではありますが、県内19市の平均値は89.6%となっておりまして、令和2年度以降についても会計年度任用職員制度の導入によるもの、あるいは市庁舎建設事業等公債費の増加等により、比率は上昇傾向にあるものと考えられます。</p>			
<p>(エ) 市債の動向と基金の活用をどのように評価しているか。</p>				<p>① 普通会計における令和元年度末の市債残高は、前年度より5億4千万円余減って623億5千万円余となりました。合併時から比較しますと128億円余減少しています。</p> <p>② 今後の市債残高の動向ですが、令和2年度予算においては新庁舎整備事業等普通建設事業の借入約44億円余を見込んでいますので、市債残高も一時的に増加するものと試算しています。</p>			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
				<p>今後は、市債の充当残に充てる財源の確保策として、特定目的基金を設置目的に沿った事業に活用することが必要になるものと考えています。</p>			
				<p>③ なお、新型コロナウイルスの影響により今後の財政運営が大きく左右されることが見込まれますが、感染拡大防止事業並びに新しい生活様式に対応するための事業に対する財源調整として、財政調整基金や減債基金を活用してまいりたいと考えています。引き続き、いくつか申し上げました財政指標の推移に留意しながら、柔軟かつ弾力的な財政運営に努めていきます。</p>			
<p>イ 今後の財源見込みと令和3年度当初予算編成について</p> <p>(ア) 今年度以降の歳入をどのように見込んでいるか。特に令和3年度当初予算の歳入をどのように見込んでいるか。</p>				<p>① 日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐために行った4月の緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の停滞が大きく影響し、極めて深刻な事態となっています。感染の第一波が収まった6月以降は、経済活動が徐々に再開したものの、第二波の再感染が急速に広がり8月末時点で感染者・重症者・死者ともに収束にほど遠い状況が続いており、上田圏域においても県の感染警戒レベルがレベル4に引き上げられ、今後の市税等歳入に与える影響を判断すること</p>			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
				は、現時点では非常に困難な状況であると言えます。			
				② 平成20年9月に発生したリーマンショックの際は、翌21年度の税収が14億2千万円余減少し、その後発生した東日本大震災の影響もあり、5年経過後の平成25年度には、平成20年度に対して20億9千万円余の減少となりました。その後、令和元年度決算では、リーマンショック時に大きく落ち込んだ税収が、218億8千万円まで回復しました。			
				③ 今回のウイルス拡大の事態に対しては、その影響はリーマンショック以上とも言われており、大幅な税収の減少が予想されます。昨年度は、災害の影響で、合併以来初めてとなる財政調整基金の取り崩しも行ったところであり、地球規模で進む環境変化に伴う想定を超える自然災害も、いつどこで発生してもおかしくない状況下にあることから、厳しさを増す財政運営に対処すべく歳入歳出改革に取り組んでいくことが必要と考えます。			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
				④ 現時点においては、国の予算編成の概算要求が進められている状況であり、通常12月に閣議決定される新年度の地方財政計画を見極めながら、令和2年度の市税の収納状況を注意深く見積もり、予算編成に取り組んでいきます。			
(イ) 今後の国からの財政措置をどのように捉えているか。				① 令和3年度は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で定められた「基盤強化期間(2019年度から2021年度)」の3年目に当たり、国の予算編成の枠組みは「地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源の総額について2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」ルールに基づくとされているところです。			
				② 今年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」においては、コロナの影響により令和3年度の概算要求の仕組みや手続きをできる限り簡素化していくとされていますが、地方一般財源の総額については、確保されるものと考えています。			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	財政課
質問要旨				答 弁			
(ウ) 市債の計画的な発行と基金の活用に対する考えはどうか。				① 臨時財政対策債を除く市債においては、合併以降平成26年度の61億円余をピークとして概ね20億から40億円程度で投資的経費の財源として活用してきましたが、市本庁舎の竣工を迎える令和2年度は、繰越が無ければ一般会計全体で100億円を超える市債を借り入れる予定となっています。			
				② 本庁舎建設完了後は、総合計画の後期まちづくり計画の期間と重なる合併特例債の借入可能期間が終了する令和7年度までを一つの区切りとして、市債対象事業の精査を行いながら、臨時財政対策債を除き概ね30億円程度の市債を借り入れる想定で、市債償還額の平準化及び財政指標の動向を注視していきます。なお、基金については、歳出の精査を十分行う中で検討していますが、「財政調整基金」については、今後の市税の収納状況や地方消費税交付金の交付状況等によっては、取崩を検討する必要があるものと現時点では考えています。			
(エ) 歳入見込みを踏まえる中で令和3年度の当初予算はどのような方針で編成するか。				① 令和3年度は、景気の悪化に伴う企業収益や所得の減少が見込まれ、市税は大幅な減収となる可能性があります。一方、新型コロナウイルス感染症の収束			

上田市議会一般質問【個別質問】・答弁書

令和2年9月 定例会

質問通告番号第	6	号	質問議員	佐藤 論征	議員	担当課	情報システム課
質問要旨				答 弁			
1 市政についての質問				① 新型コロナウイルス感染症への対応として、本年4月に国から緊急事態宣言			
(2) オンライン会議への対応について				が出されたことで、市においても、県外などの遠方から訪問される方との打ち			
ア 国は、「新型コロナウイルス感染症対策				合わせや会議などにおいて、オンライン会議を活用しています。			
として議会の委員会をオンライン会議で開				② オンライン会議の実施にあたり、オンライン会議のサービスライセンスを契			
催することについて、条例等の改正等の措置				約するとともに、庁内の会議室の通信環境を整えました。			
を必要に応じて講じることなどにより開催				③ 市議会の委員会において、オンライン会議を開催する場合、サービスライセ			
することは差し支えない」との見解を示して				ンスや通信環境のほかに、パソコンやタブレットなどの端末を必要台数、整備			
いるが、庁内での開催を想定した場合、環境				する必要があります。			
整備の状況はどうか。				④ また、国からの通知にもありますが、現に会議室にいる状態と同様の環境を			
また、議会が先行してオンライン会議に対				できる限り確保するため、映像と音声の品質の確保や委員会の公開への配慮、			
応した環境整備を推進した場合の市側の見				更にはセキュリティ対策も適切に講じる必要があります。			
解はどうか。							

